

平成 15 年度報告 寺町信雄

対中貿易および対中直接投資に関する分析

中国経済プロジェクトの共通のテーマは、中国経済の市場化とグローバル化である。中国経済は、改革開放期より、国内的には、計画経済のシステムから市場経済のシステムへの移行を積極的に進めてきた。対外的にも外国製品および・外国企業に対して市場開放を進めてきた。市場化とグローバル化の問題に真正面から取り組む計画である。とくに対外開放度が中国経済の成長率(経済パフォーマンス)にどのような影響を与えてきたかについて、先行研究である、Bell et al (1993) China at the Threshold of a Market Economy, IMF Occasional Paper no.107 を拡張して議論する計画であるが、まだ検討の段階にあり先送りしている。

今年度は健康の理由で研究が思うようにはかどらなかった。このため今年度計画していた議論はすべて来年度も続行して取り組むことにしている。その主な研究は以下の3つである。

- (1) 日本の対中貿易はどのように推移してきたか
- (2) 日本の対中直接投資はどのような特徴があるか
- (3) 中国の対外貿易の東アジアでの位置付け

(1) 日本の対中輸入および輸出にはこの20年間に規模・内容において大きな変化をもたらして来た。SITC 大分類による貿易特化係数を時系列でとって調べてみてもそのことはよくわかる。貿易の規模および内容に変化が起きているのは、日本企業の対中直接投資と密接な関係があることはすでに知られているところである。このことが、機械機器・電気機器における産業内貿易係数が顕著になりつつある背景になっている。産業内分業ではあるが、垂直的産業内分業が大きな特徴として浮上してきている。この点を詳細に議論する。また、対中輸入および輸出が日本経済の国内生産・雇用量・国内投資にどのようなインパクトを与えようとしているかについても日本経済の産業連関表を利用して議論をする。日本の産業空洞化の議論に加わることができよう。

(2) 日本企業は中国のどの地域に直接投資を実施するかを決定する際に、中国の特定地域の産業集積に大きく関心をもって投資地域を確定する可能性があるように思われる。すでに、黒田篤郎(2001)『メイド・イン・チャイナ』や大前研一(2001)『チャイナ・インパクト』によってそれに関する議論が提供されている。実証的には、特定業種の日本企業の進出先について、21世紀中国総研編『中国進出企業一覧(2003 - 2004年版)』(蒼蒼社)のデータベースを利用して、特定産業集積地域と進出企業の業種との関連を調べる予定である。さらに、日本企業だけでなく外国企業についても、特定産業集積地域との関連を調べる予定である。

(3) 中国は2001年12月WTOに加盟したことも加わり、中国の対外政策は徐々にではあるが市場開放の路線を歩んでいる。ASEAN との間には自由貿易協定を具体化させる動きも活発である。ASEAN + 3 と総称するようになった東アジア地域は、経済地域として1つのまとまりをもつ可能性も模索するようになってきた。その中での中国の貿易はどのような規模・内容をもつ存在なのであろうか。ASEAN 諸国とは競合する関係なのか補完する関係なのか、他方日本は他の東アジア諸国とどのような貿易関係にあるのか。このことについて資料を用いて実証分析を進める予定である。

今年度は、海外出張に出かけることはなく、先行研究を調べることに多くの時間を費やすことになった。現在、カナダ統計局から入手した World Trade Analyzer を用いて、以上の(1)および(3)に関わるデータ分析を進めている状況にある。